



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,060	1.8	1,292	455.5	513	390.3	30	△84.8
26年3月期第2四半期	29,530	21.3	232	—	104	—	199	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 567百万円(△10.4%) 26年3月期第2四半期 633百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1 16	1 16
26年3月期第2四半期	7 69	—

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 26年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	103,348	23,122	21.6
26年3月期	108,763	22,496	19.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,286百万円 26年3月期 21,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—	0 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,700	1.8	4,600	2.7	2,900	△23.2	2,600	3.7	98 41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 27,648,880株 | 26年3月期 | 27,380,880株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 1,227,674株 | 26年3月期 | 1,225,774株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期2Q | 26,200,827株 | 26年3月期2Q | 25,919,820株 |
- (注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月20日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税引き上げに伴い個人消費の停滞が懸念材料となりましたが、雇用や設備投資などは改善傾向にあり、政府や日銀による経済・金融政策によって全体的には緩やかな回復傾向が続いており、企業収益の改善も概ね好調に推移しております。一方海外では、米国で自動車や住宅販売を中心に経済は好調に推移しているものの、中国では設備投資の伸び悩みにより成長率が鈍化傾向にあり、欧州も景気回復の動きが一服し、ECBでは追加金融緩和策を9月に打ち出しております。

このような環境の中で、当社グループはグループミッションとして新たに「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、再生可能エネルギーを中心とした持続可能な社会形成に一丸となって取り組んでいます。さらに「アジアを中心としたグローバル化」に加え、収益性と成長性に対しこれまで以上にこだわりを持ち、これらをより強化するため、構造改革や人材・技術開発を推進し、強固な企業集団への転換を目標に、早期に財務体質の改善を図ることを目指しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比1.8%増の30,060百万円、営業利益は1,292百万円と前年同期比で5.5倍の増加となりました。

営業外損益においては、支払利息が683百万円となったことや、円高ユーロ安で推移したことで為替差損91百万円が発生しましたが、経常利益は513百万円と前年同期比で4.9倍の改善となりました。

特別損益においては、投資有価証券の売却により、特別利益218百万円を計上いたしました。

四半期純利益は、法人税等調整額の増加により30百万円と前年同期比で84.8%減（前年同期の四半期純利益199百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間問わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成26年度の国の公共事業関係費が3期連続で当初予算費比増額となり、底堅い収益環境にありました。そのような環境の中、環境・エネルギー関連業務、震災復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進したことにより、受注高は前年同期比5.4%減の27,411百万円、受注残高は22,550百万円と引き続き高水準で推移しております。

前期末の豊富な受注残を背景とした技術部門の稼働率向上や原価低減活動が奏功したことにより、売上高は前年同期比5.5%増の15,647百万円となり、セグメント損失が前年同期比795百万円改善し593百万円となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社、株式会社KHCを中心に、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメントならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、太陽光発電施設の設計施工など、省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

当セグメントの戸建住宅事業においては消費税増税に伴う需要減少の影響を受け受注環境は厳しい状況が続いておりますが、施工コストの圧縮や販売管理費の削減を進めております。一方、国際ランド&ディベロップメント株式会社では太陽光発電関連事業において受注活動を加速させ、開発・運営受託事業の累計実績が100MWを超えました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比3.8%減の7,924百万円となり、セグメント利益は前年同期比78.5%増の276百万円となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH (ドイツ)を中心に事業を展開しております。

国内では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景とし、中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の開発に引き続き注力してまいりました。前期に稼働を開始した福岡県北九州市(2.0MW)、北海道幕別町(0.7MW)、本別町(1.0MW)、大分県杵築市(2.0MW)、宇佐市(1.0MW)、栃木県那珂川町(1.8MW)、香川県坂出市(新規に2.0MW)、茨城県河内町(3.5MW)、鹿児島県志布志市(1.0MW)の各太陽光発電所が期初より収益に寄与していることに加え、4月には鹿児島県霧島市(1.0MW)、東串良町(1.0MW)、9月には茨城県稲敷市(2.0MW)が新規に稼働を開始しました。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比64.6%増の1,185百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.8倍の352百万円となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、消費税増税の影響や海外情勢の不安等が懸念され、当初は軟調な推移となりました。しかし、5月末から6月にかけて欧米の堅調な景気動向や中国経済の底打ち感、そして国内では年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用方針改革、8月以降の円安など、外部要因の改善や政策に対する期待感も加わり、持ち直す展開となりました。

日経平均株価は、4月に14,800円台でスタートし5月中旬には14,000円前後まで調整しましたが5月下旬以降は堅調となり、好調な企業収益や海外と比較した出遅れ感、政策期待、円安ドル高などに支えられ、9月末の終値は16,173円52銭となりました。

また、円ドル相場は米国金利動向を受け当初は101円-103円台で膠着しておりましたが、8月以降は米国の利上げ前倒し観測や日銀の追加金融緩和期待などから急速に円安に転じ、9月末には109円台となりました。

このような環境にあって当セグメントでは、日本アジア証券株式会社では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集商品の販売、おきなわ証券株式会社では投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてまいりました。日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加により収益の改善を目指しましたが、未だ再建途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比7.6%減の5,289百万円(前年同期の売上高5,722百万円)となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比15.3%減の1,409百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は103,348百万円と前連結会計年度末比5,414百万円の減少となりました。これは主に、売上債権を回収し季節性資金を返済した事によるものです。

負債総額は80,225百万円となり前連結会計年度末比6,041百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額はその他有価証券評価差額金の増加や新株予約権の行使に伴う株主資本の増加に伴い、前連結会計年度末比626百万円増加の23,122百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,333百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は22,731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,025百万円のプラス（前年同期は5,452百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,705百万円のマイナス（前年同期は1,013百万円のマイナス）となりました。これは、主に太陽光発電所の建設に伴う有形固定資産の取得による支出5,452百万円、投資有価証券の売却による収入909百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、988百万円のマイナス（前年同期は8,409百万円のマイナス）となりました。これは、主に有利子負債の減少による支出3,002百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,113百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日公表の通期連結業績予想を変更いたしました。詳細については、本日（平成26年11月13日）公表の「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,574,339	25,571,996
受取手形及び売掛金	27,710,839	13,792,786
証券業におけるトレーディング商品	311,163	626,477
仕掛品	255,820	301,731
原材料及び貯蔵品	307,114	264,178
販売用不動産	8,473,799	8,636,846
証券業における信用取引資産	8,734,203	7,014,773
短期貸付金	1,961	1,822
その他	9,391,157	11,894,584
貸倒引当金	△87,476	△83,775
流動資産合計	76,672,923	68,021,421
固定資産		
有形固定資産	21,848,311	25,283,750
無形固定資産	1,043,006	990,737
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130,520	6,063,219
長期貸付金	211,423	189,464
敷金及び保証金	1,311,630	1,388,278
その他	2,417,236	2,216,307
貸倒引当金	△1,121,076	△1,109,570
投資その他の資産合計	8,949,733	8,747,699
固定資産合計	31,841,051	35,022,188
繰延資産	249,567	305,076
資産合計	108,763,542	103,348,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,554,985	4,036,578
短期借入金	14,921,300	9,535,624
1年内償還予定の社債	16,066,000	16,234,000
1年内返済予定の長期借入金	6,630,398	4,914,844
未払金	3,256,149	1,477,415
未払法人税等	1,334,764	530,737
証券業における信用取引負債	6,631,742	5,703,363
賞与引当金	2,115,044	1,184,466
役員賞与引当金	22,080	—
受注損失引当金	355,892	477,103
その他	9,379,351	11,019,312
流動負債合計	67,267,708	55,113,447
固定負債		
社債	753,000	1,182,000
長期借入金	11,631,992	15,038,332
リース債務	1,536,073	3,290,047
繰延税金負債	1,312,038	1,694,971
退職給付に係る負債	2,371,260	2,399,681
負ののれん	205,018	205,018
その他	1,144,448	1,245,589
固定負債合計	18,953,832	25,055,641
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	45,555	56,721
特別法上の準備金合計	45,555	56,721
負債合計	86,267,097	80,225,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,892,792	3,994,373
資本剰余金	7,422,498	7,524,079
利益剰余金	10,511,948	10,542,309
自己株式	△636,010	△637,109
株主資本合計	21,191,229	21,423,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,967	1,787,429
繰延ヘッジ損益	△15,324	△25,614
為替換算調整勘定	△827,290	△686,505
退職給付に係る調整累計額	△242,906	△212,132
その他の包括利益累計額合計	359,446	863,177
新株予約権	34,783	35,435
少数株主持分	910,986	800,609
純資産合計	22,496,445	23,122,874
負債純資産合計	108,763,542	103,348,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	29,530,649	30,060,314
売上原価	19,363,346	19,301,549
売上総利益	10,167,303	10,758,765
販売費及び一般管理費	9,934,615	9,466,115
営業利益	232,687	1,292,649
営業外収益		
受取利息	9,854	8,777
受取配当金	54,524	40,056
負ののれん償却額	11,167	—
持分法による投資利益	246,579	2,510
為替差益	339,945	—
貸倒引当金戻入額	12,232	16,792
その他	96,565	60,994
営業外収益合計	770,869	129,131
営業外費用		
支払利息	649,170	683,811
為替差損	—	91,810
貸倒引当金繰入額	1,432	—
その他	248,287	132,932
営業外費用合計	898,890	908,554
経常利益	104,666	513,226
特別利益		
投資有価証券売却益	—	218,150
関係会社株式売却益	398,012	—
特別利益合計	398,012	218,150
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	15,068	11,166
特別損失合計	15,068	11,166
税金等調整前四半期純利益	487,610	720,211
法人税、住民税及び事業税	338,980	427,403
法人税等調整額	△51,310	228,882
法人税等合計	287,669	656,285
少数株主損益調整前四半期純利益	199,940	63,925
少数株主利益	626	33,564
四半期純利益	199,313	30,361

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,940	63,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683,060	342,624
繰延ヘッジ損益	22,733	△10,289
為替換算調整勘定	△295,576	140,784
退職給付に係る調整額	—	30,773
持分法適用会社に対する持分相当額	23,513	—
その他の包括利益合計	433,731	503,893
四半期包括利益	633,672	567,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,041	534,092
少数株主に係る四半期包括利益	630	33,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487,610	720,211
減価償却費	597,180	772,213
繰延資産償却額	5,735	21,307
負ののれん償却額	△11,167	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△398,012	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△218,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,264	△15,206
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,663	△930,577
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,000	△22,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,943	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	59,194
受注損失引当金の増減額(△は減少)	37,579	121,211
受取利息及び受取配当金	△64,378	△48,834
支払利息	649,170	683,811
為替差損益(△は益)	△473,355	140,546
持分法による投資損益(△は益)	△246,579	△2,510
売上債権の増減額(△は増加)	11,980,711	15,362,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554,974	△165,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,546,158	△2,503,322
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△1,216,519	791,051
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△46,127	△185,316
証券業における預り金の増減額(△は減少)	469,345	440,197
リース債権の増減額(△は増加)	—	8,186
その他	△2,071,020	△3,153,487
小計	6,581,054	11,875,098
利息及び配当金の受取額	77,072	73,899
利息の支払額	△698,539	△694,755
法人税等の支払額	△507,373	△1,228,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452,214	10,025,925

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△55,929	348,062
有形固定資産の取得による支出	△1,511,655	△5,452,917
有形固定資産の売却による収入	1,050	—
無形固定資産の取得による支出	△22,920	△149,647
繰延資産の取得による支出	△65,927	△127,448
投資有価証券の取得による支出	△1,872	△1,149
投資有価証券の売却による収入	—	909,627
関係会社株式の売却による収入	531,576	—
貸付けによる支出	△53,150	△37,771
貸付金の回収による収入	60,407	59,868
その他	104,623	△253,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,797	△4,705,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,308,988	△5,285,675
長期借入れによる収入	3,262,811	7,575,000
長期借入金の返済による支出	△2,727,167	△5,837,372
社債の発行による収入	13,855,638	14,138,492
社債の償還による支出	△14,393,000	△13,593,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,113,005
自己株式の取得による支出	—	△1,099
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	196,480
新株予約権の発行による収入	9,107	7,372
少数株主への払戻による支出	—	△140,000
少数株主への配当金の支払額	△3,078	△4,104
その他	△104,857	△157,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,409,533	△988,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,917	1,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,853,198	4,333,718
現金及び現金同等物の期首残高	19,570,391	18,397,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,717,192	22,731,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーン ロボティ 事業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャル サービス 事業						
売上高										
外部顧 客への 売上高	14,835,427	8,240,532	720,195	5,722,415	29,518,570	12,078	29,530,649	—	29,530,649	
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	854	457,648	1,014	255,860	715,378	17,330	732,709	△732,709	—	
計	14,836,282	8,698,180	721,209	5,978,276	30,233,949	29,409	30,263,358	△732,709	29,530,649	
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△1,388,797	154,781	59,912	1,664,621	490,518	△5,093	485,425	△252,737	232,687	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	15,647,252	7,924,248	1,185,694	5,289,776	30,046,972	13,342	30,060,314	—	30,060,314
セグメント 間の内部 売上高 又は振 替高	12,267	429,641	4,970	151,790	598,669	1,149	599,819	△599,819	—
計	15,659,520	8,353,890	1,190,664	5,441,567	30,645,642	14,492	30,660,134	△599,819	30,060,314
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△593,463	276,262	352,667	1,409,453	1,444,919	△11,280	1,433,639	△140,989	1,292,649

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	28,970,355	23,314,653	27,411,554	22,550,487	△1,558,801	△764,165
グリーンプロパティ事業	10,114,985	13,629,642	14,801,003	16,963,773	4,686,017	3,334,130

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	14,835,427	50.2	15,647,252	52.1	811,825	5.5
グリーンプロパティ事業	8,240,532	27.9	7,924,248	26.4	△316,283	△3.8
グリーンエネルギー事業	720,195	2.4	1,185,694	3.9	465,499	64.6
ファイナンシャルサービス事業	5,722,415	19.4	5,289,776	17.6	△432,638	△7.6
その他	12,078	0.1	13,342	0.0	1,263	10.5
合計	29,530,649	100.0	30,060,314	100.0	529,665	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。